

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

東急建設(1720)

日本特殊陶業(5334)

日本シイエムケイ(6958)

武蔵精密工業(7220)

6P 投資のヒント

No.115
2018.3.12

調査情報部

今月の見通し

■能ある鷹でも、爪は隠さず？

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル新議長は2月27日、下院金融サービス委員会で就任後初の議会証言に臨んだ。事前の予想では前任のイエレン氏の方針を踏襲し、ハト派的な内容になるのではないかとみられていた。議会証言の原稿では「景気過熱の回避と2%のインフレ目標の達成」のバランスを取りながら、「さらに漸進的利上げを進めていく」ことが最善の策だとし、これまでのFRBの方針に沿う内容だった。

しかし、パウエル議長は議会証言の質疑応答で本心をちらつかせた。昨年12月時点よりも米国景気は一段と力強さを増しており、インフレ率はFRBの目標とする2%達成に向けて上昇を加速していくとの確信を深めたと語った。このことが、これまで年3回とされた今年の利上げペースをさらに加速するのではないかと観測につながり、タカ派的との印象を与える形となった。もちろん、12月のFOMC以降の景気拡大に加え、トランプ大統領の減税策やインフラ投資拡大による景気押し上げ効果から、インフレの加速は誰の目にも明らかだが、利上げ加速を示唆するコメントに市場は驚きを禁じ得なかったとみられる。短期債を中心に金利は急上昇、株式市場は大幅反落となった。

一方、3月1日に行われた上院での議会証言では「米景気が過熱している証拠はない」と述べ、緩やかな利上げが適切との考え方を改めて示した。また、雇用環境について「完全雇用に近い」としながらも、インフレにつながる賃金の上昇が「加速しているとの証拠はない」として、下院証言での利上げ加速観測への火消しに追われた格好だ。

エコノミスト出身のイエレン前議長は市場との対話を重視してきたといえるが、法律家出身でありながら、投資銀行の業務を通じてマーケットの中で経験を積んできたパウエル議長は、議会証言の場をマーケットの許容度を試す絶好の機会と捉えたのかもしれない。そんなしたたかさが感じられなくもない。（パウエル議長の略歴は投資情報マンスリー2017年11月号参照）。

さて、注目の3月FOMCは20日、21日の両日開催され、パウエル議長は21日に政策発表後の初の会見に臨む。追加利上げが実施されることはほぼ間違いないとみられるが、今年の利上げペースについてどういった表現で示唆するのか注目される。

■2月中旬以降の相場は反転上昇も再度下値模索

2月中旬以降の東京株式市場は、2月上旬の急落の背景となった米長期金利の上昇や円高が一服したほか、業績好調企業への見直し買いが広がり、戻り歩調となった。日経

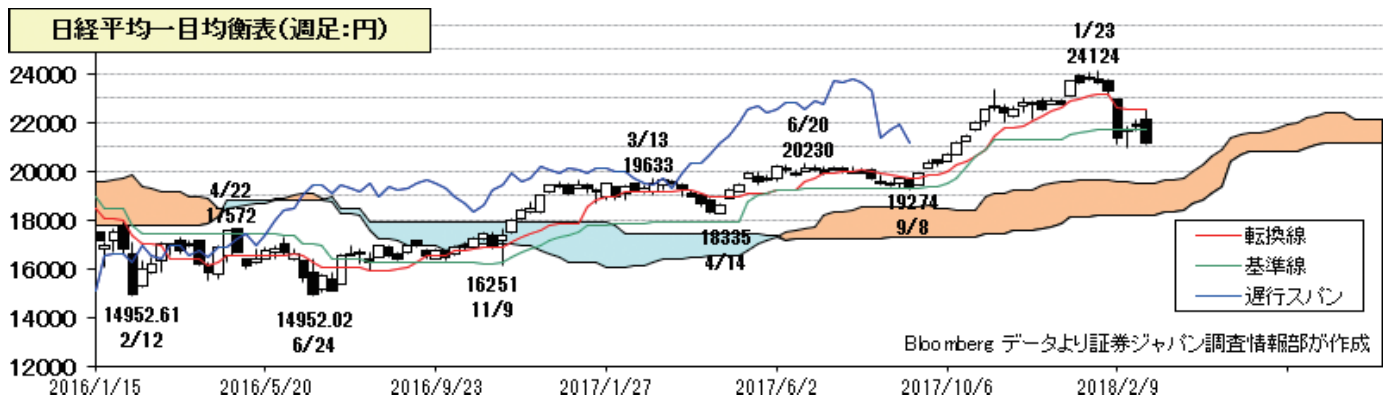
平均は2月14日に一時21000円割れまで下落したものの、その後1月高値からの下げ幅の半値戻し水準まで上昇した。しかし、パウエルFRB議長の議会証言やトランプ大統領の鉄鋼輸入制限発動観測などを受けて、先行き景気への懸念が拡大し、日経平均は再び21000円割れへと急落した。輸出関連株が下げを主導する一方、内需系ディフェンシブ銘柄に底堅さが見られた。米国市場は、インフレ加速や財政赤字拡大への警戒感が後退し、NYダウも2月9日のザラバ安値から2400ドル超の戻りを演じたものの、パウエル発言やトランプ大統領の保護貿易主義への警戒感から急反落となり、上昇分の約65%を吐き出してしまった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇一服に加え、続投が決まった日銀黒田総裁の出口戦略への思惑から1ドル105円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円はドイツやイタリアなどの政治不安を受けて一時1ユーロ129円台まで円高が進んだ。

■3月中旬以降の相場は底入れからじり高歩調へ

3月中旬以降の東京市場は、下値固めから徐々に戻り歩調となろう。世界的な景気の拡大と企業業績の好調を背景に、金融正常化に向けた動きも徐々に織り込まれ、日本株にも見直し買いが広がろう。3月期末到来で好業績割安銘柄や高配当利回り銘柄に関心が集まるとみられるほか、来期の業績拡大を織り込む段階を迎えよう。米国市場は経済指標と金融政策動向、トランプ大統領の政策などを睨みながら、当面やや神経質な展開が続くものの、経済の好循環を改めて見直す動きとなり、徐々に落ち着きを取り戻そう。為替市場でドル円は、米長期金利や原油相場の動向を睨んで、一進一退ながらも、ドルが次第に強含みとなり、1ドル105円～110円の展開となろう。ユーロ円は欧州域内の政治不安が後退する一方、景気の底堅さが再確認され、1ユーロ130円～136円でユーロ強含みの動きとなろう。

■12か月線維持なら反転上昇へ

テクニカル面で日経平均は、長期の移動平均である12か月線を一時下回ってきた。また、16年6月安値を起点とする上昇トレンドラインにも接近してきた。これらを割り込んで月末を迎えると、上昇トレンドの転換を示唆する形となるが、2017年以降の価格帯別累積売買代金では20000円～20500円に積み上がりが見られ、17年6月高値（20318円）を試す可能性はあるものの、現時点で2万円割れの可能性は小さいとみられる。12か月線（21060円：7日現在）を維持していれば、週足一目均衡表の基準線（21834円：同）や26週線（22131円：同）、さらに転換線（22583円：同）への戻りが期待できよう。【大谷 正之】



今月の視点

■新中期経営計画

資生堂は5日、今期からスタートする3カ年の新中期経営計画を発表した。同社の強みである利益率の高いスキンケア商品の売上成長を加速、プレステージファースト戦略を推進する他、成長が見込まれるEC事業の強化、イノベーションによる新たな価値の創造、人材・組織力の強化、グローバル経営体制の進化などによって、2020年度に売上高1兆2000億円超、営業利益1200億円超、ROE14%超を目指している。1300億円を投じて那須と大阪に新工場建設や既存工場の増強などで供給体制を再整備する他、マーケティングに1200億円、その他ITや人材などを含めた3年間の総投資額は約3000億円超となる見通し。株主還元についてはFCFの状況をより重視、DOE2.5%以上を目安とする他、自己株取得も機動的に行うと表明。魚谷社長を始め、各地域本社社長などが出席して行われた5日午後の説明会では、一部のアナリストからは素晴らしいプレゼンだったとの評価を受けた。なお、4月末から決算発表が本格化するタイミングで、来期からスタートする新中期経営計画を公表する企業も増えよう。例えばソニー。今期の営業利益は20年ぶりの過去最高益更新が予想され、4月1日から吉田氏が新社長に就任する予定。新中計では積極的な成長目標を掲げるかがポイント。内閣府の「平成29年度企業行動に関するアンケート調査結果」によれば、上場企業の次年度の業界需要の実質成長率見通しは+1.3%と8年連続プラスの見通しの他、今後3年間の設備投資を増やす見通しの企業の割合は2005年度以来の高水準にある。世界的な景気拡大、構造改革効果、円安などを背景に、今期以降の業績拡大が見込まれ、企業マインドが改善していることがわかる。そのため、「新中期計画」に投資家の関心が集まると考え、図1は新中期計画を発表した主な企業をピックアップした。

【図1】

銘柄	今期予想営業利益(百万円)	実績ROE(%)	中期目標ROE(%)	最終年度目標営業利益(百万円)	最終年度目標ROE(%)	中期経営計画のポイント
1333 7&Iホールディングス	24000	16.6	2021	31000		2021年度売上1兆円目標
2587 サントリー	127000	12.0	2020			営業利益で平均年率1桁台半ば以上の成長
2702 外資系	21800	20.0	2020	10以上		営業利益年平均伸び率10%以上を目標
3405 グレコ	77000	10.0	2020	90000		新興国市場の需要創出を戦略の一つに
4312 住友化学	1561	6.8	2020	3000		事業ドメイン別の戦略を重視。自動車関連注力
4911 資生堂	90000	5.6	2020	120000超	14超	生産力増強・IT強化などに約3000億円を投資
4912 ライオン	33000	12.2	2020	40000	12超	国内の質的成長、海外の量的成長を図る
5101 浜コム	60000	9.6	2020	70000	10	各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化
5201 旭硝子	130000	6.1	2020	160000以上	8以上	体質強化策は完了、成長戦略を加速へ
5310 東洋炭素	4400	5.2	2022		8	SIG半導体、次世代電池など新成長領域に
5400 新日鐵住金	200000	4.6	2020		10超	グローバル事業展開の強化・拡大
5413 日新製鋼	17500	0.8	2020		10以上	2020年度連結経常利益400億円以上を目標
5563 新日鐵住金	5000	12.1	2020		8以上	2020年度連結経常利益85億円を目標
5976 ノルデン	3400	5.0	2020	4500	6以上	グローバル展開などを推進
6310 井関電工	4500	4.2	2020	9000	8以上	国内は大型整備拠点を核に、海外は提携を強化
6701 NEC	60000	3.4	2020	150000	10	成長エンジンとしてサーバー事業に注力
6850 ティーエヌ	1050	2.8	2020	1700		新たな成長分野にリソースの開発と提供
7613 シーケス	11000	13.1	2020	14000		欧州、中国、中南米を連携し多様化への対応
7832 パナソニックHD	57000	13.3	2020	75000	10以上	総還元性向50%以上を目標
7915 NISSHA	15000	10.7	2020	22000	10以上	IT、自動車、医療機器市場などを重点に
7972 トーヨー	3000	5.2	2020	6500	9以上	2020年度売上高1280億円以上を目指す
8219 青山商事	21000	5.0	2020	25000	6.3	還元性向100%目途の配当と自己株式取得を予定
9201 JAL	166000	18.1	2020	180000		2020年度売上1兆6000億円を目標、ROI90%以上
9202 ANA	160000	11.6	2022	220000	9.5	FSCとLCCの両事業で多様なニーズに対応
9401 TBSHD	19000	3.4	2020	25000		2020年度視聴率2位を目標(現3位、全日、G・P帯)

QUICKデータ、各社資料より証券ジャパン調査情報部作成

■トランプ政権が鍵

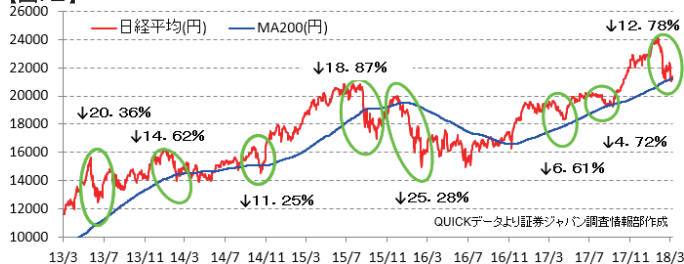
2月以降、金融市場は波乱含み、投資家のセンチメントが改善せずに未だ不安定な動きが続いている。為替市場ではドル安、円高が進行、また株式市場では1日の変動率が依然として大きい。今後を占う意味ではやはり「米国」が鍵となろう。「米国」の経済、パウエル新議長の下での金融政策は勿論、トランプ政権の動向が最大の注目点。米国経済は天候要因やアップルの減産影響は大きくなく、足元も力

強い。今後は大型減税の効果も期待される。そのような中で1.5兆ドルの大型インフラ投資を実行すれば、財政赤字と経常赤字の問題がクローズアップされそう。また、トランプ政権は中間選挙を控えている。鉄鋼・アルミニウムの輸入関税だけにとどまらず、保護主義的な措置がさらに幾つか見えてくると、ドルの信認が失われる他、世界的な貿易戦争に発展するリスクもあるので要注意だ。

■来期の業績拡大が期待される主な銘柄

図2は2013年以降の日経平均の動き。チャイナショックなど何度も大きな調整を経験しているが、今回は上昇中の200日移動平均を一時下回ったものの、下落率は12.8%弱にとどまっている。ドル円の動きを今後も注視すべきだが、低位にある日本株のバリュエーション、統計以来最高水準となった空売り比率などの需給要因、日本企業の業績見通しなどを鑑みると、日経平均の20000円台前半は魅力的に見える。図3は来期の業績拡大が期待される主な銘柄(経常利益・クイックコンセンサス(QC)ベース、東証1部、時価総額3000億円未満)。投資の参考にされたい。

【図2】



【図3】

銘柄	3/6株価(円)	前期経常利益(百万円)	今期予想経常利益(百万円)	来期予想経常利益(百万円)	同増減率(%)	来期予想同増減率(%)	
6754 アンリツ	1358	3628	4200	4196	15.7	6396	52.4
6951 日電子	934	1724	4300	2618	51.9	3952	51.0
3179 シュベニ	1330	1078	1510	1540	42.9	2190	42.2
2326 テジアーツ	4000	1811	2000	2007	10.8	2723	35.7
4047 関電化	1157	9416	8700	9100	-3.4	12100	33.0
5981 東京製綱	2116	2989	3500	3500	17.1	4650	32.9
7717 Vテクノロジー	27950	5406	11900	12067	123.2	15967	32.3
6804 ホシデン	1455	1804	10300	10700	493.1	14000	30.8
2151 タケエィ	1228	2275	2550	2825	24.2	3650	29.2
4680 ランクワ	1764	5858	9332	9343	59.5	12033	28.8
6958 日本OMK	855	2628	3700	4140	57.5	5260	27.1
4960 テクセル	1201	3293	6400	6875	137.6	8687	26.4
6409 キトー	2014	3249	3700	4350	33.9	5450	25.3
6055 Jマテリアル	1385	4588	5500	5740	25.1	7180	25.1
6999 KOA	2224	3323	6160	6440	93.8	8050	25.0
2175 SMS	4360	4430	5137	5243	18.4	6545	24.8
4921 アンケル	3770	2385	7850	8475	255.3	10375	22.4
4343 アンダー	4955	3498	4550	5188	48.3	6350	22.4
4275 カリットHD	1111	1439	2000	2085	44.9	2550	22.3
7864 アンシール	3355	9993	12350	13133	31.4	16000	21.8
7220 武蔵精密	3585	10323	14500	14513	40.6	17613	21.4
3443 川田TECH	5620	8701	2700	2250	-51.2	5150	21.2
6407 KID	2470	9771	12300	12630	29.3	15288	21.0
6976 太陽誘電	1855	11200	19000	19941	78.0	24137	21.0
6197 ソラト	2945	3626	4015	4250	17.2	5100	20.0
7242 KYB	5310	18852	21000	21250	12.7	25350	19.3
8078 阪和興	4530	22907	24000	25500	11.3	30400	19.2
6844 新電元	8020	4739	6700	8550	80.4	10150	18.7
6358 酒井車	5680	1549	2800	2950	90.4	3500	18.6
6482 ユージン精機	3260	2058	2700	2550	23.9	3000	17.6
6908 ユニオン	6540	6750	7800	8388	24.3	9823	17.1
6622 タイマン	804	8879	10000	10880	22.5	12720	16.9
6616 共立マテ	4635	11514	12300	12557	9.1	14650	16.7
7995 日ルカー	3155	3929	5200	5600	42.5	6500	16.1
4681 リゾトラ	2344	14806	18200	19580	32.2	22685	15.9
3002 ゲンゼ	6050	4671	6000	6350	35.9	7350	15.7
8934 サフロティア	1172	8894	10000	10400	16.9	11967	15.1
4203 住友ベ	872	17324	18400	19700	13.7	22600	14.7
7820 ニボラフッシュ	2496	2651	3170	3400	28.3	3900	14.7
9928 ミロ情報	3130	4010	4400	4950	23.4	5650	14.1
2292 S Foods	4250	10843	12000	12542	15.7	14248	13.6
6436 アマノ	2901	13806	14300	15592	12.9	17651	13.2
4951 エステ	2372	2902	3300	3450	18.9	3900	13.0
6768 タムラ製	782	5091	5400	5775	13.4	6500	12.6
6472 NTN	452	29604	32000	33463	13.0	37613	12.4
6909 TOA	1450	3040	3700	3650	20.1	4100	12.3
7246 フレスエ	633	8101	10500	10900	34.6	12200	11.9
1893 五洋建	748	23709	26000	27350	15.4	30500	11.5
6744 能美防	2341	10425	10450	11688	12.1	13033	11.5
6432 竹内製作	2334	11722	12700	13525	15.4	15042	11.2
2607 木下製油	3155	19712	19400	19800	0.4	21900	10.6
7600 日本MDM	1004	1747	2100	2150	23.1	2375	10.5
2815 アリアケ	8400	10579	11293	11723	10.8	12940	10.4
6272 レノバ機	2216	3348	3650	3900	16.5	4300	10.3
6274 新川	1230	432	-370	-475	赤転	1725	黒転
6366 千代建	1032	-3080	-8000	-8543	赤転	9986	黒転

QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成。QCは、QUICKコンセンサス

【増田 克実】

東急建設（1720・東1）東急グループのシナジーを高める

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	2963.93	181.78	197.68	133.40	125.00	25.00
連 2017. 3	2436.18	172.11	188.39	136.91	128.30	26.00
連 2018. 3 日経予想	3190.00	204.00	210.00	151.00	141.51	28.00

大幅増収効果

第3四半期累計期間（4-12月、以下第3Q累計）の営業利益は前年同期比32%増の157億円。前期にあった好採算案件（大型案件、追加獲得など）の反動により、建築の売上総利益率は12.8%と前年に比べて低下したものの、労務費の上昇などによるコストアップが限定的だった他、売上高が大きく伸びたため、建築の売上総利益は前年同期比24.4%増。また、土木の売上総利益率は前年同期比で1%改善した。なお、工事採算の改善などから2月7日に通期の営業利益見通しを従来の191億円から204億円に上方修正した。ただ、大型案件の施工が本格化する中、依然としてやや保守的な計画とみられる。また、第3Q累計受注高は前年同期比47.1%増の1948億円と大幅に増加した。

渋谷の再開発恩恵

6月下旬の株主総会を経て8年ぶりに社長が交代する予定。次期社長には東急電鉄の代表取締役副社長執行役員の中村氏。4月から新中期経営計画がスタートするタイミングであり、今後東急グループのシナジーを高めていく方針。沿線人口が増加する東急線沿線の開発案件は豊富とみられるが、2020年の東京五輪を控

えて渋谷エリアの大型再開発事業が進行中、または計画されている。渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト、東京メトロ銀座線渋谷駅改良工事、渋谷代官山Rプロジェクトなど。労務費や資材価格などのコストアップ要因は懸念されるものの、大型案件の順調な進捗による業績拡大が期待される。

【増田 克実】



日本特殊陶業（5334・東1）成長分野を開拓

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	3832.72	662.84	644.83	308.15	141.60	42.00
連 2017. 3	3729.19	535.95	555.59	256.02	119.44	42.00
連 2018. 3 日経予想	4082.00	664.00	705.00	470.00	222.14	60.00

営業利益の進捗率は76.5%

自動車用スパークプラグと排ガスセンサで世界トップ。また、半導体用セラミックパッケージや機械工具、医療関連製品などにも展開。18年3月期第3四半期（4-12月）業績は売上高が前年同期比11.3%増の3038.0億円、営業利益が同29.0%増の508.0億円となった。プラグやセンサなどの自動車関連事業は北米が減速したものの、補修用製品を含め中国やASEANで好調だった。テクニカルセラミックス関連事業では半導体関連が不採算製品の撤退で減収となったものの、スマホ向け部品が伸び、収益は改善した。セラミック関連は工作機械や産業機器向けに堅調で、特に半導体製造装置用部品の伸びで、大幅増収増益となった。通期計画は据え置かれているが、営業利益の進捗率は76.5%と順調で、前年同期の73.4%を上回っている。

事業環境の変化に対応

自動車の電動化に伴う事業環境の変化に対応するため、コア技術を生かしたビジネス展開に加え、M&Aによる新規事業への投資を拡大する計画。中でも、環境・エネルギー分野の全固体電池や固体酸化物形燃料

電池、医療分野の呼気ガスセンサや人工骨、次世代自動車分野の水素漏れ検知センサやレーザーダイオードパッケージなど、セラミックセンサやシート積層技術で新たな成長分野を切り開いていく考えだ。なお、欧州でのプラグカルテル制裁金（約40億円）は引き当て済。

【大谷 正之】



日本シイエムケイ (6958・東1) 自動車の電動化などが追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	730.98	3.81	△ 6.28	△ 81.22	△ 137.21	0.00
連 2017. 3	753.70	26.52	26.28	21.53	36.38	6.50
連 2018. 3 日経予想	800.00	40.00	37.00	30.00	50.68	6.50

■車載分野に注力

プリント配線板を手掛けており、国内では大手の一角。車載向けに強く、全社売上高の7割強（第2四半期末現在）を占める。グローバルでの新車販売台数の堅調、PHVやEVなどエコカー向けの需要拡大などからプリント配線板の需要が旺盛、各工場がフル生産状態にあったため、生産体制の増強を急ピッチで進めてきたが、先月末には約50億円を投じてタイ工場を増設すると発表した。今後は先進運転支援システム（ADAS）や自動運転分野の普及などが見込まれ、高機能化、高付加価値品のニーズが高まること、車1台あたりに使用される基板面積も拡大すると予想されるため、同社のビジネスチャンスも拡大していきそうだ。

■大幅な増益も通期据え置き

第3四半期累計期間（4-12月、以下第3Q累計）の営業利益は前年同期比110%増の33.15億円。銅価格などの原材料価格上昇、能力増強に伴う先行費用増があったものの、中国で車載分野の販売拡大、新潟工場を中心とした生産性の向上、高付加価値品の販売拡大などが寄与した模様。なお、第3Q累計

の営業利益進捗率は約83%に達したが、通期会社計画は据え置かれた。リスクは引き続き原材料価格の動向。LME銅先物は足元で7000ドル台となるなど、第4四半期以降もコスト増が見込まれるが、増収効果、生産性向上でカバー出来そうな他、一部価格転嫁などの選択肢もあり得よう。

【増田 克実】



武蔵精密工業 (7220・東1) EV向け部品の引き合い増加

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	1643.97	133.98	114.49	68.09	218.29	50.00
連 2017. 3	1805.22	111.66	103.23	63.15	202.47	52.00
連 2018. 3 日経予想	2350.00	148.00	145.00	92.00	294.73	54.00

■上方修正

ホンダ系の自動車部品メーカー。ギアやシャフトが主力製品で、ホンダグループ向けが54%。地域別では日米、欧州、アジアがそれぞれ約3割ずつを占める。18年3月期第3四半期（4-12月）業績は売上高が前年同期比39.2%増の1743.1億円、営業利益が同54.2%増の100.9億円となった。昨年買収したドイツのHAYグループの収益寄与が売上高で386億円、営業利益で13.8億円あったほか、為替の影響も売上高で49.8億円、営業利益で5.6億円の押し上げ効果があった。地域別では日本、北米、欧州が売上高横ばい、営業減益となる一方、アジアが収益を大きく伸ばした。足元ではディファレンシャルアセンブリ（差動機構部品）の新規受注（ホンダのFF用10速ATに採用）に加え、中国や欧州向けを中心にHEV、EV向け部品の引き合い（アイシンAWからFF用2モータハイブリッドトランスミッション部品を受注、18年末量産開始）も増加している。足元までの好調を背景に通期計画は売上高で従来計画比100億円増の2350億円（前期比30.2%増）、営業利益で同13億円増の148億円

（32.5%増）に上方修正された。

■来期も収益拡大期待

来期もHAYグループの本格的な収益寄与や製品構成の良化などにより、収益拡大が期待されよう。

【大谷 正之】



投資のヒント

第3四半期時点で通期営業利益見通しに対する進捗率が高い主な好業績銘柄群

3月期決算の金融を除く東証1部銘柄で、通期会社計画の営業利益に対して第3四半期時点で進捗率が80%以上に達する銘柄は、3月7日時点で527銘柄存在している。今回のスクリーニングでは、進捗率が80%以上でかつ前年同期比で上昇している銘柄を選別した。今後の上方修正期待銘柄として、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 第3四半期時点で通期営業利益見通しに対する進捗率が高い主な業績好調銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想営業 利益伸率 (%)	進捗率 (%)	進捗率 伸率 (%)	信用 倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
4548 生化学	2011	42.1	1.52	1.29	17.0	208.7	203.7	1.40	10.34	8.97
4502 武田	5783	28.7	2.13	3.11	40.3	147.4	5.6	5.28	-7.45	-7.34
9507 四国電	1195	14.0	0.76	2.51	32.4	141.0	98.2	3.11	-2.80	-9.88
8050 セイコーHD	2648	10.9	1.04	2.83	20.2	127.0	68.9	1.36	-14.31	-9.05
8281 ゼビオHD	2142	28.9	0.79	1.63	20.9	115.5	23.3	3.11	-4.37	-2.27
4665 ダスキン	2604	24.4	0.93	1.53	15.3	103.0	21.8	1.63	-8.15	-11.33
6758 ソニー	5316	14.0	2.21	0.47	149.4	99.0	47.1	14.59	0.30	6.78
7974 任天堂	46100	46.1	4.11	1.08	444.9	97.8	9.1	3.43	1.62	4.06
5413 日新製鋼	1372	15.0	0.65	1.82	123.4	97.2	75.6	2.74	-19.23	-16.46
9513 Jパワー	2645	6.6	0.61	2.64	29.7	94.4	8.7	3.14	-10.42	-11.08
1833 奥村組	4465	13.0	1.05	3.76	28.4	93.6	9.8	3.15	-4.15	-1.04
6963 ローム	10620	30.7	1.47	2.25	54.0	93.0	15.2	5.71	-9.97	-5.96
6804 ホシデン	1362	8.9	0.93	1.46	384.6	92.5	308.2	39.04	-16.71	-21.17
2127 日本M&A	7090	74.2	27.00	0.47	24.9	91.7	8.3	2.52	14.07	21.21
6305 日立建機	4200	19.4	1.99	1.00	172.4	89.1	157.7	1.29	-2.58	5.57
8283 PALTAC	5550	22.0	1.95	1.11	12.4	87.6	5.5	0.24	6.10	12.86
6301 コマツ	3589	21.2	2.00	2.00	24.1	87.1	41.7	4.01	-11.32	-5.02
1824 前田建	1186	11.2	1.05	1.34	32.9	86.7	10.3	3.49	-17.91	-18.35
7269 スズキ	5765	14.1	1.94	1.04	12.5	86.6	38.0	2.17	-7.81	-6.59
8012 長瀬産	1794	14.0	0.72	2.22	56.4	86.5	11.4	1.38	-8.40	-8.23
6810 マクセルHD	1975	15.5	0.84	1.82	18.9	86.4	23.8	1.36	-15.32	-18.46
6588 東芝テック	641	14.0	2.22	0.93	36.5	86.1	20.3	4.02	-5.74	-4.08
6707 サンケン	774	-	1.59	0.77	68.6	85.9	62.1	1.34	-2.89	6.78
7296 FCC	2864	15.1	1.19	1.46	15.7	85.8	10.8	0.74	-4.69	1.21
5020 JXTG	650.1	7.4	0.89	2.76	77.0	85.7	10.1	10.24	-8.22	-0.59
9766 コナミHD	5550	25.8	2.98	1.17	23.8	85.6	5.2	1.23	-7.19	-4.77
4922 コーセー	20270	42.6	6.57	0.62	17.5	84.7	10.0	0.79	7.48	20.15
6273 SMC	42350	21.8	2.46	0.94	20.5	84.6	18.8	8.53	-12.20	-7.52
2317 システナ	4340	35.1	6.57	1.05	19.3	84.4	18.2	1.34	8.53	19.40
3254 プレサンス	1667	7.4	1.42	1.76	28.8	83.9	5.4	1.11	5.84	9.21
6770 アルプス	2711	10.5	1.76	1.36	60.0	83.7	13.1	16.40	-11.43	-14.54
4208 宇部興	3105	11.2	1.04	1.93	28.7	83.6	28.8	3.67	-5.19	-5.33
9039 サカイ引越	5610	21.9	2.26	0.89	25.0	83.0	33.0	1.67	1.92	-2.47
4182 菱ガス化	2552	9.7	1.18	2.11	34.8	83.0	12.2	16.41	-14.93	-13.23
6976 太陽誘電	1848	15.5	1.27	1.08	53.4	82.9	7.1	8.91	1.72	1.43
6807 航空電子	1529	11.5	1.16	1.96	61.7	82.9	27.0	10.59	-13.19	-17.40
6134 富機製	2040	12.3	1.25	1.96	97.1	82.9	16.9	3.02	-8.79	-7.06
3401 帝人	2036	8.9	1.01	2.94	20.3	82.8	7.3	7.98	-13.22	-13.08
4272 日化薬	1314	14.6	1.09	2.28	12.0	82.4	5.3	1.43	-14.74	-19.88
6988 日東電	8467	14.0	1.90	1.88	45.8	80.9	15.7	16.11	-10.42	-14.02
6971 京セラ	6020	20.4	0.92	1.99	29.1	80.7	25.8	16.82	-13.42	-16.82
6479 ミネベア	2333	15.7	2.61	1.11	63.2	80.5	13.6	2.12	-3.60	4.09
5706 三井金	4570	10.0	1.39	1.53	15.7	80.4	29.0	13.00	-23.92	-23.97
6996 ニチコン	1221	847.9	0.81	1.80	88.8	80.3	48.1	5.98	-13.52	-14.08
6146 ディスコ	25260	25.8	4.65	1.31	59.9	80.2	19.7	5.60	0.21	0.77

※指標は3/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年3月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998